

防災学術連携体の活動

2020年9月7日

防災学術連携体代表幹事 米田雅子

2011年3月11日に起きた東日本大震災の甚大な被害を受けて、防災減災に関わる学会の日常的な連携と災害発生時の強い連携が必要であると多くの関係者の意見が一致し、震災軽減を目的にして2011年秋に日本学術会議を要にした多くの学会の連携活動が始められた。2016年1月には、この活動を発展させ風水害、火山災害などの自然災害を含めた「防災学術連携体」の活動に展開され、日本学術会議の「防災減災学術連携委員会」とともに有効な連携活動が進められている。

ここに、「Ⅰ 2017年10月以降の活動」、および「Ⅱ 平常時・緊急時の防災学術連携体（58学会）との連携活動」を紹介する

Ⅰ 2017年10月以降の活動

A. 災害発生等、緊急事態の活動

1. 西日本豪雨災害緊急集会

2018年7月16日、日本建築学会会議室にて「西日本豪雨災害緊急集会」を開催した。防災減災学術連携委員会、土木工学・建築学委員会、防災学術連携体から32名が参加し、西日本豪雨による被害状況、今後の対策について、報告・意見交換を行った。

2. 「西日本豪雨・市民への緊急メッセージ」記者発表会

2018年7月22日、日本建築学会会議室にて「西日本豪雨・市民への緊急メッセージ」の記者発表を行った。

3. 「西日本豪雨災害の緊急報告会」公開シンポジウム

2018年9月10日、日本学術会議講堂にて「西日本豪雨災害の緊急報告会」を開催した。また、直近に発生した台風21号および北海道胆振東部地震についても緊急の概要報告を行った。

4. 「令和元年台風第19号に関する緊急報告会」公開シンポジウム

2019年12月24日、日本学術会議講堂にて「令和元年台風第19号に関する緊急報告会」を開催した。日本学術会議大会議室、大阪常翔ホールにてインターネットによる同時中継を行い、講演者、聴講者、報道関係者をあわせて720名の参加があった。

5. 市民への緊急メッセージ「感染症と自然災害の複合災害に備えて下さい」の発表

2020年5月1日、本格的な雨季を迎える前に、新型コロナウイルスの感染について予断を許さない状況が続いているなかで、自然災害が発生すると複合災害に至る恐れがあり、今まで以上の備えが必要なことを、防災学術連携体幹事会から市民への緊急メッセージとして伝えた。

B. 日本学術会議と防災学術連携体の連携による公開シンポジウム

1. 「2017年九州北部豪雨災害と今後の対策」

2018年12月20日、日本学術会議講堂にて「2017年九州北部豪雨災害と今後の対策」を開催した。参加者は312名であった。

2. 「平成30年夏に複合的に連続発生した自然災害と学会調査報告」

2019年3月12日、日本学術会議講堂にて「平成30年夏に複合的に連続発生した自然災害と学会調査報告」を開催した。参加者は316名であった。

3. 「低頻度巨大災害を考える」

2020年3月18日、日本学術会議講堂にて「低頻度巨大災害を考える」を開催した。低頻度ではあるが発生すると巨大な災害となる自然災害について、理学、工学、人文・社会科学系の各学会から自然災害種別ごとのテーマで発表、質疑・討論を行った。新型コロナウイルス感染防止対策として、無観客によるインターネット中継を行い、後日、防災学術連携体ウェブサイトよりアーカイブを公開した。

C. 防災推進国民会議（政府・自治体・関係機関等との交流促進）

防災推進国民会議は中央防災会議会長（内閣総理大臣）が依頼する各界各層の有識者をもって構成され、首相官邸にて毎年1回開催される。学術界からは日本学術会議と防災学術連携体がメンバーとなっている。

D. 日本学術会議・府省庁・学会との連絡会

1. 2017年6月に、防災に関する府省庁の関係機関との意見交換会を初めて開催。
2. 2018年6月5日に、学術と行政の平常時の連携を強めるとともに緊急時の連携を図ることを目的として、防災減災学術連携委員会、防災学術連携体、内閣府防災担当、府省庁の防災関係者と「第1回防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」を開催。
3. 2019年6月13日に「第2回防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」を開催。
4. 2020年7月15日に「第3回防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期。

E. 防災推進国民大会（政府・自治体・関係機関等との交流促進）

1. 第2回防災推進国民大会（日本学術会議公開シンポジウム）

2017年11月26日に仙台国際センターで開催された第2回防災推進国民大会において、日本学術会議公開シンポジウムを開催した。団体別セッション「衛星情報・地理情報と防災イノベーション」、連携セッション「衛星情報・地理情報を防災に生かそう」の2つのセッションを開催した。第2回防災推進国民大会に合わせて、仙台ぼうさいこくたい憲章が発表された。この執筆にも協力した。

2. 第3回防災推進国民大会（日本学術会議公開シンポジウム）

2018年10月13日、14日に東京ビッグサイトで開催された第3回防災推進国民大会において、日本学術会議公開シンポジウム「あなたが知りたい防災科学の最前線ー首都直下地震に備えるー」を開催した。市民、専門家、行政関係者を合わせて、500名を超える参加があった。

3. 第4回防災推進国民大会（日本学術会議公開シンポジウム）

2019年10月19日、20日に名古屋市ささしまライブ24エリアで開催された第4回防災推進国民大会において、日本学術会議公開シンポジウム「あなたが知りたい防災科学の最前線-激化する気象災害に備える-」と題したセッションを開催した。市民、専門家、行政関係者を合わせて、150名を超える参加があった。

II 平常時・緊急時の防災学術連携体（58学会）との連携活動

A. 日本学術会議協力学術研究団体への指定

防災学術連携体は2020年2月に「日本学術会議協力学術研究団体」に指定された。

B. 各学会の取り組み等を紹介する防災関連の学術総合ポータルサイトの運営

防災学術連携体ウェブサイトについては、防災関連の学術総合ポータルサイトとして利用されることを目的として、参加学会からのお知らせ、行事案内を集約、随時更新している。重ねて、過去のシンポジウム参加者、メディアなど2,000名を超える関連の人々にニュースレターを発信している。

C. 日本学術会議と連携した学会間の連絡網の構築、緊急事態において必要な活動

学会間の連絡網を構築するため、防災学術連携体ウェブサイトを頻繁に更新すると同時に、各学会から選出された防災連携委員に向け最新情報のメール配信している。防災連携委員の連絡先をまとめた名簿を防災連携委員の間で共有することにより、緊急時の連絡を可能としている。

D. 緊急災害調査報告会・緊急メッセージの発信等

当該年度内に大規模災害が発生した場合、防災学術連携体と共催で、緊急報告会や緊急メッセージの発信等を企画、実施する。

E. 防災推進国民会議などの活動

政府・自治体・関係機関等との交流を促進する内閣府防災担当が事務局を務める防災推進国民会議に委員として参画するとともに、毎年開催されている防災推進国民大会に積極的に参加する。また、公共放送(NHK)と共有し、各学会の防災学術連携委員と防災学術連携体幹事の緊急時の名簿を、適宜更新して活用する。

F. 学会間の交流をすすめ、より総合的な視点をもつ研究者を育てる

1. Web 研究会

会員学会の連携を深めることを目的に、各学会から順に関心テーマを決めて戴き、防災連携委員・特任会員等を対象に、話題提供と質疑と討論を行うWeb研究会を定期的に開催する。

2. データベースの更新と活用各学会の防災関連委員会のデータベースについて、随時内容の更新を行い、常に最新の情報が閲覧できるようにする。

G. 国際交流を進め、世界の防災に寄与する

防災学術連携体ウェブサイトにおいて英文情報の更新を行い、防災学術連携体の英文パンフレットとともに、海外に対する情報発信手段としている。